



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 関西電力株式会社
コード番号 9503 URL <http://www.kepco.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 八木 誠
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松田 善和 TEL 06-6441-8821
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,245,906	△4.7	256,702	—	241,651	—	140,800	—
27年3月期	3,406,030	2.4	△78,600	—	△113,052	—	△148,375	—

(注) 包括利益 28年3月期 142,033百万円 (—%) 27年3月期 △151,946百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	157.59	—	12.7	3.2	7.9
27年3月期	△166.06	—	△13.3	△1.5	△2.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 11,318百万円 27年3月期 10,061百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	7,412,472	1,201,831	15.9	1,319.33
27年3月期	7,743,378	1,060,219	13.4	1,159.53

(参考) 自己資本 28年3月期 1,178,665百万円 27年3月期 1,036,038百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	595,154	△390,899	△382,402	123,025
27年3月期	447,666	△388,662	△86,672	303,399

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成29年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

平成28年度の業績予想につきましては、原子力プラントの具体的な再稼働時期が見通せないことなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、売上高、利益ともに未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料22ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 5その他連結財務諸表作成のための重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	938,733,028 株	27年3月期	938,733,028 株
② 期末自己株式数	28年3月期	45,348,298 株	27年3月期	45,230,608 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	893,467,556 株	27年3月期	893,521,334 株

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,868,293	△5.4	208,566	—	200,142	—	118,540	—
27年3月期	3,032,435	2.5	△130,805	—	△159,626	—	△176,721	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	132.63	—
27年3月期	△197.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	6,433,093	—	742,044	—	11.5	—	830.28	
27年3月期	6,768,934	—	638,876	—	9.4	—	714.81	

(参考) 自己資本 28年3月期 742,044百万円 27年3月期 638,876百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

平成28年度の業績予想につきましては、原子力プラントの具体的な再稼働時期が見通せないことなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、売上高、利益ともに未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「3次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、平成28年4月28日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、平成28年5月2日(月)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	8
(4) 事業等のリスク.....	9
2. 企業集団の状況.....	1 1
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針.....	1 1
(2) 目標とする経営指標.....	1 2
(3) 対処すべき課題.....	1 2
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	1 3
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表.....	1 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	1 6
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	1 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	2 0
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	2 1
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	2 1
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	
(追加情報)	2 3
(税効果会計関係)	2 3
(セグメント情報等)	2 3
(1株当たり情報)	2 5
(重要な後発事象)	2 5
6. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表.....	2 6
(2) 損益計算書.....	2 8
(3) 株主資本等変動計算書.....	3 0
7. その他	
(1) 役員の異動.....	3 2
(2) 重要な訴訟事件等.....	3 2
(3) 平成27年度 個別収支前年度比較表.....	3 3

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

平成27年度の当社グループは、事業基盤の再生と競争本格化への備えに総力を結集して取り組むとともに、お客さまから節電・省エネルギーへのご協力をいただいたことや、さまざまな供給力対策を講じたことなどにより、電力の需給安定を保つことができました。

このような情勢のもと、当年度の総販売電力量は、節電・省エネルギーへのご協力をいただいたことや、冬場の気温が前年にくらべて高く推移したことなどから、1,275億2千万kWhと前年度にくらべて5.2%の減少となりました。その内訳を見ますと、「電灯」（主として住宅）および「電力」（小規模の店舗・工場など）につきましては、492億9千万kWhと前年実績を4.0%下回りました。また、自由化の対象である「特定規模需要」（事務所ビル、大規模の店舗・工場など）につきましても、782億3千万kWhと前年実績を5.9%下回りました。

一方、電気事業以外の事業におきましては、「情報通信」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」といった事業分野を中心に展開を進めております。情報通信では、F T T Hサービスを軸に収益拡大を図っており、同サービスの契約件数も順調に増加いたしました。また、その他の事業分野につきましても、総合エネルギーではガス販売、ユーティリティサービスなどのエネルギー・ソリューションを、生活アメニティでは不動産関連サービスと生活関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めております。

以上のような事業展開のもと、当期の経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	増 減	
売上高	3,406,030	3,245,906	△160,123	△4.7%
営業損益	△78,600	256,702	335,303	—
経常損益	△113,052	241,651	354,704	—
親会社株主に帰属する 当期純損益	△148,375	140,800	289,176	—

(注) ・平成26年度においては、平成27年3月の法人税法の改正等に伴う繰延税金資産等の取崩しにより、税金費用が35,971百万円増加している。

・平成27年度においては、平成28年3月の法人税法の改正等に伴う繰延税金資産等の取崩しにより、税金費用が13,723百万円増加している。

【販売電力量】

(単位：百万 kWh)

		平成 26 年度 (平成 26 年 4 月～ 平成 27 年 3 月)	平成 27 年度 (平成 27 年 4 月～ 平成 28 年 3 月)	前年度比 (%)	
特定規模 需要以外 の需要	電 灯 計	45,858	44,053	96.1	
	電 力	低 圧	4,788	4,597	96.0
		そ の 他	690	635	92.0
		電 力 計	5,478	5,232	95.5
	電 灯 電 力 計	51,336	49,285	96.0	
特 定 規 模 需 要		83,155	78,231	94.1	
合 計		134,490	127,516	94.8	

(注) 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

【需給実績】

(単位：百万 kWh)

種 別		平成 26 年度 (平成 26 年 4 月～ 平成 27 年 3 月)	平成 27 年度 (平成 27 年 4 月～ 平成 28 年 3 月)	前年度比 (%)	
発 受 電 電 力 量	自 社	水 力 発 電 電 力 量	13,570	14,849	109.4
		火 力 発 電 電 力 量	95,153	86,550	91.0
		原 子 力 発 電 電 力 量	—	805	—
		新エネルギー発電電力量	91	93	101.7
	他 社 受 電 電 力 量		38,110	37,622	98.7
			△ 2,459	△ 2,082	84.7
	融 通 電 力 量	3,639	2,297	63.1	
		△ 874	△ 1,017	116.4	
	揚水発電所の揚水用電力量	△ 1,376	△ 1,063	77.2	
	合 計	145,854	138,054	94.7	
出 水 率 (%)		104.2	112.9	—	

(注) 1. 火力は、汽力と内燃力の合計である。

2. 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電設備における太陽光による発電電力量である。

3. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

4. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

5. 平成 26 年度出水率は、昭和 58 年度から平成 24 年度までの 30 カ年平均に対する比である。平成 27 年度出水率は、昭和 59 年度から平成 25 年度までの 30 カ年平均に対する比である。

6. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

②セグメントの業績

（単位：百万円）

		電気事業	情報通信事業	その他
外部顧客への 売上高	平成26年度	2,939,651	170,840	295,538
	平成27年度	2,795,781	174,842	275,282
	増減	△143,870	4,002	△20,255
セグメント 損益 (営業損益)	平成26年度	△133,969	18,417	36,226
	平成27年度	198,660	17,352	39,136
	増減	332,630	△1,064	2,910

[電気事業]

収入面では、電気料金の値上げを行ったものの、販売電力量の減少や燃料費調整単価の大幅な低下などに伴い電灯電力料収入が減少したことなどから、売上高は前年度に比べて減収となりました。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めたことに加え、燃料価格の下落により火力燃料費が大幅に減少したことなどから、セグメント損益は前年度に比べて増益となりました。

[情報通信事業]

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しております。

主力となるF T T Hサービスにつきましては、近畿2府4県の90%を超えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o 光」ブランドで提供しております。

収入面では、F T T Hサービス「e o 光」の加入件数が平成27年度末で159万件と、前年度末に比べて4.0%増加したことなどから、前年度に比べて増収となりましたが、支出面において、携帯電話サービス「m i n e o（マイネオ）」の拡充費用が増加したことなどから、セグメント損益は前年度に比べて減益となりました。

[その他]

総合エネルギーでは、ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供しております。

また、生活アメニティでは、省エネルギーに配慮したマンションやビルの開発をはじめとする不動産関連サービスと、ホームセキュリティやヘルスケア・介護関連など、お客さまの安心・快適・便利なくらしをサポートする生活関連サービスを提供しております。

収入面では、総合エネルギー分野においてガス販売価格の低下やガス販売量が減少したことなどから、前年度に比べて減収となりましたが、総合エネルギー分野においてガス原料費がガス販売価格に先行して大きく減少したことなどから、セグメント損益は前年度に比べて増益となりました。

③次期の見通し

平成28年度の業績予想につきましては、原子力プラントの具体的な再稼働時期が見通せないことなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、売上高、利益ともに未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

（2）財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

（単位：百万円）

科 目	平成 26 年度末	平成 27 年度末	増 減	
資 産	7,743,378	7,412,472	△330,905	△4.3%
負 債	6,683,158	6,210,641	△472,517	△7.1%
（うち有利子負債）	(4,315,256)	(3,938,279)	(△376,977)	(△8.7%)
純 資 産	1,060,219	1,201,831	141,611	13.4%

自 己 資 本 比 率	13.4%	15.9%	2.5%
1 株 当 たり 純 資 産	1,159 円 53 銭	1,319 円 33 銭	159 円 80 銭

（単位：百万円）

	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減	
設 備 投 資 額	420,667	369,302	△51,365	△12.2%
減 価 償 却 費	385,350	370,421	△14,928	△3.9%

【資産の状況】

資産は、短期投資（譲渡性預金）が減少したことなどから、前年度末に比べて減少しました。

【負債の状況】

負債は、有利子負債が減少したことなどから、前年度末に比べて減少しました。

【純資産の状況】

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を 140,800 百万円計上したことなどから、前年度末に比べて増加しました。この結果、自己資本比率は 15.9%と前年度末に比べて 2.5%上昇しました。

また、1 株当たり純資産は 1,319 円 33 銭と前年度末に比べて 159 円 80 銭の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

科 目	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減	
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,666	595,154	147,488	32.9%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△388,662	△390,899	△2,237	0.6%
（フリー・キャッシュ・フロー）	(59,004)	(204,255)	(145,250)	(246.2%)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,672	△382,402	△295,729	341.2%
現金及び現金同等物の期末残高	303,399	123,025	△180,373	△59.5%

営業活動によるキャッシュ・フローについては、電灯電力料収入が減少したものの、燃料価格の下落により火力燃料代の支払額が大幅に減少したことなどから、前年度に比べて収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、前年度に比べて支出が増加したものの、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が上回った結果、フリー・キャッシュ・フローは前年度に比べて増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、フリー・キャッシュ・フローに加え、手許資金を有利子負債の返済に充当したことなどから、前年度に比べて支出が増加しました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
自己資本比率	20.1%	16.5%	15.3%	13.4%	15.9%
時価ベースの自己資本比率	15.2%	10.9%	12.2%	13.2%	12.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	88.1	29.5	12.6	9.6	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.9	2.6	6.1	8.1	11.6

自己資本比率：（純資産－非支配株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

2. 利払いは連結損益計算書の支払利息から借入金の期限前弁済に伴う手数料を除いている。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対して関西電力グループとして経営の成果を適切に配分するため、財務体質の健全性を確保した上で、安定的な配当を維持することを株主還元の基本方針としております。

平成27年度は、燃料価格の下落などの一時的な収支改善要因により黒字となりましたが、毀損した財務体質の改善が急務であるところ、本年3月の大津地方裁判所による高浜発電所3、4号機の運転差止めの仮処分決定により、同プラントの再稼働時期の見通しが立たないことなどから、平成28年度以降の収支状況について、具体的に見通せない状況にあります。このため、当期の配当については無配といたします。

なお、次期の配当については、平成28年度の業績予想を未定とせざるを得ない状況であるため、配当予想を「未定」としております。

当面の間においては、原子力プラントの早期再稼働や経営効率化に努め、早期の復配を目指してまいります。

（４）事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、本記載内容は、決算発表時（平成28年4月28日）現在において当社グループが判断したものであり、今後、経済状況や、東日本大震災および東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故を踏まえた、原子力発電を含むエネルギー政策、ならびに環境政策の変化などの影響を受ける可能性があります。

①電気事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、将来のエネルギーミックスのあり方や、小売全面自由化を踏まえた今後の状況変化、送配電部門の法的分離等の今後の電力システムに関する詳細制度検討の動向により、電源構成の大幅な変化や、他事業者との競争のさらなる拡大等の可能性があります。

使用済燃料の再処理等の原子力バックエンド事業については、超長期の事業であり、不確実性を伴いますが、国による制度措置等により事業者のリスクが軽減されております。原子力バックエンドをはじめとした核燃料サイクルに関するコストについては、今後の制度の見直し、新たな会計基準の適用や将来費用の見積額の変動等により、費用負担額が増加する可能性があります。

また、原子力損害賠償・廃炉等支援機構一般負担金については、今後の負担総額や負担金率の変動等により、当社の負担額が増加する可能性があります。

さらに、地球温暖化対策に関して、今後のわが国の環境政策および国際枠組みの動向などによっては、将来的に追加費用を負担する可能性があります。

以上のような電気事業を取り巻く環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②電気事業以外の事業について

当社グループは、持続的な成長に向け、電気事業以外にガス事業や、情報通信事業、不動産事業、国際事業など、さまざまな事業を展開しています。技術革新や他事業者との競合の進展など、これらの事業における環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③総販売電力量の変動について

冷暖房需要変動の主たる要因である天候（特に気温）や、景気の動向、省エネルギーの進展、小売全面自由化による他事業者との競争の激化等により、電気事業における総販売電力量は変動し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④燃料価格の変動等による燃料費への影響について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格、外国為替相場や価格交渉等の動向によって燃料費は変動し、当社グループの業績はその影響を受ける可能性があります。

ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格の変動が一定範囲の場合には、電気料金を調整することが可能であることから、当社グループの業績への影響は緩和されます。

また、年間の降雨降雪量の変動により、水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動いたします。「濁水準備引当金制度」によって一定の調整が図られるものの、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤金利変動について

当社グループの有利子負債残高（連結）は、平成28年3月末時点で、3,938,279百万円（総資産の53.1%に相当）であり、今後の市場金利の動向によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の96.2%（3,788,523百万円）は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達しておりますことから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

⑥操業リスクについて

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有しており、電気を中心とする商品・サービスの安全・安定供給を確保するため、原子力をはじめとした設備の形成・保全、安全最優先の事業運営、およびコンプライアンスの徹底等に取り組んでおります。しかしながら、台風や地震・津波などの自然災害や設備事故、コンプライアンス上の問題等により、当社の設備および当社が受電している他社の電源設備の操業に支障が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

加えて、原子力については、新規制基準への対応や訴訟等の結果により、発電所の停止が長期化する場合、当社は他の電力会社と比較して原子力発電の比率が高く、代替の火力燃料費の増加等により、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

⑦情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報については、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めておりますが、社外への流出が起るなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）における「事業の内容（事業系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

なお、不動産事業の強化を図るため、平成28年4月1日に不動産事業関連会社6社（関電不動産株式会社、MID都市開発株式会社、MIDファシリティマネジメント株式会社、関電ビルマネジメント株式会社、アーバンサービス株式会社、MIDプロパティマネジメント株式会社）を、「開発」、「ビル管理」、「マンション管理」、「ビル運営」といった機能別の4社（関電不動産開発株式会社、関電ファシリティーズ株式会社、関電コミュニティ株式会社、関電プロパティーズ株式会社）に再編しました。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、「お客さまと社会のお役に立ち続ける」ことを創業以来の使命として、お客さまの立場に立った経営を推進してまいりました。

こうした中、本年4月に電力の小売全面自由化が実施されるなど、電気事業を取り巻く環境が大きく変化する一方で、来年にはガスの小売全面自由化が予定されるなど事業機会は拡大しています。

この変化に積極的に対応し、長期にわたり持続的に成長していくため、今後の当社グループのあり方を示す「経営理念」、「関西電力グループビジョン」を本年3月に策定しました。

「経営理念」では、「安全最優先」、「社会的責任の全う」を経営の基軸と位置づけ、「お客さまと社会のお役に立ち続ける」ことが引き続き使命であると定めています。「関西電力グループビジョン」では、将来のありたい姿として「信頼され、選ばれることで、国内外において成長を続けながら、エネルギー分野における日本のリーディングカンパニーとしての役割を果たしていく」ことを掲げています。

新たな理念・ビジョンのもと、将来のありたい姿の実現に向けた3ヵ年の具体的実行計画として『関西電力グループ中期経営計画2016-2018』をとりまとめました。

今後、エネルギー新時代における成長を目指し、収益性を最大限重視した経営を志向するとともに、関西での電気事業という従来の事業の枠組みに捉われない事業領域や事業エリアの拡大に取り組んでまいります。また、こうした取組みにより、総合エネルギー事業だけでなくグループ事業や国際事業を含めたグループ全体での飛躍的な成長を実現してまいります。

（2）目標とする経営指標（連結）

項目	2018年度（3年後）	2025年度（10年後）
経常利益	2,000億円	3,000億円
自己資本比率	20%程度	30%程度
ROA ^(※)	3.5%程度	4%程度

(※) 事業利益〔経常利益＋支払利息〕÷ 総資産〔期首・期末平均〕

（3）対処すべき課題

中期経営計画では、「高収益企業グループの実現」、「ビジネスフィールドの拡大」、「強い経営基盤の構築」という経営の方向性のもと「10年後の目指す姿」として、グループ全体で震災前を上回る経常利益（3,000億円以上）を達成するとともに、グループ事業や国際事業の拡大により、グループ全体でバランスのとれた収益構造の構築を目指しています。その上で、今後3年間で、「再生と新たな成長可能性の追求」と位置づけ、早期の電気料金値下げや復配を目指すとともに、競争力の確保と黒字構造の定着を同時に達成し、また、将来の成長につながる可能性がある取組みを幅広く検討してまいります。

① 総合エネルギー事業の競争力強化

1) 営業戦略の強化

- ・ 徹底した経営効率化による価格競争力の確保
- ・ グループ内外とのアライアンスを活用した商品・サービスの提供・拡充
- ・ 電気とガスにグループサービスを組み合わせた総合営業の展開
- ・ 首都圏を中心とした関西エリア外のマーケットへの本格参入

2) 電源戦略の強化

- ・ 競争力の強化に向けた取組みを推進し、S+3Eを達成
（高浜発電所3、4号機の再稼働禁止仮処分命令の早期取消し等原子力プラントの再稼働に向けた取組み、競争力の向上に向けた電源開発の確実な推進と効率化、水力・再生可能エネルギー電源の積極的な開発）

3) ガス事業の積極展開

- ・ 家庭分野への進出および法人分野での販売対象を新たな自由化範囲のお客さまに拡大

4) 事業者間連携の積極的な推進

- ・ 企業価値のさらなる向上や事業者共通の課題解決に向け、相互の強みを活かした事業者間連携の積極的な推進

5) コスト構造改革のさらなる推進

- ・ 競争力確保に向けた「調達・物流改革」、「業務プロセス改革」、「継続的な効率化の推進」、「更なる抜本的な効率化」による徹底的な効率化

② 新たな成長の柱の確立

1) 国際事業の飛躍的な成長

- ・ 国内トップクラスの海外 I P P 事業者を目指し、投資対象や地域を積極的に拡大

2) グループ事業のさらなる成長

- ・ 域外のお客さまにも選ばれる情報通信事業者を目指し、顧客基盤強化と付加価値サービス創出
- ・ 総合不動産事業グループとして、関西のみならず、首都圏でも積極的に事業を展開

3) 成長を加速させるイノベーションの推進

- ・ 培ってきた強みと社外のアイデア・リソースを活用し、新規事業、新商品・サービスを積極的に開発

③ グループ基盤の強化

1) 盤石な送配電事業の推進

- ・ 社会基盤の担い手として、安全に安定した電気を低廉な価格でお届けすることに加え、技術・ノウハウを活かした新サービスに挑戦し、社会に貢献

2) 組織・ガバナンス改革

- ・ 電気事業を中心とした体制から、より一層グループ全体での成長を志向する体制に見直し

3) 人材基盤の強化

- ・ 「Speciality」・「Diversity」を両輪とした人材育成と「強く、しなやかな組織風土」への改革を推進

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年 10 月 30 日大蔵省令第 28 号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和 40 年 6 月 15 日通商産業省令第 57 号）に準じて作成しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用は未定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
固定資産	6,829,544	6,699,739
電気事業固定資産	3,499,414	3,423,038
水力発電設備	299,325	295,301
汽力発電設備	547,514	497,723
原子力発電設備	360,433	383,658
送電設備	913,419	889,742
変電設備	402,550	394,946
配電設備	833,306	826,299
業務設備	117,117	110,966
その他の電気事業固定資産	25,747	24,400
その他の固定資産	666,886	663,429
固定資産仮勘定	433,918	462,445
建設仮勘定及び除却仮勘定	405,822	435,098
原子力廃止関連仮勘定	28,095	27,346
核燃料	530,065	526,291
装荷核燃料	74,774	90,556
加工中等核燃料	455,290	435,735
投資その他の資産	1,699,258	1,624,535
長期投資	274,665	310,457
使用済燃料再処理等積立金	551,395	526,080
繰延税金資産	496,791	429,961
その他	378,908	361,607
貸倒引当金（貸方）	△2,501	△3,572
流動資産	913,834	712,732
現金及び預金	158,278	128,123
受取手形及び売掛金	230,692	223,031
たな卸資産	148,614	115,014
繰延税金資産	50,353	61,560
その他	327,983	187,698
貸倒引当金（貸方）	△2,087	△2,695
資産合計	7,743,378	7,412,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	5,215,173	4,800,629
社債	1,300,759	1,140,875
長期借入金	2,225,950	1,991,020
使用済燃料再処理等引当金	593,018	558,266
使用済燃料再処理等準備引当金	50,966	53,174
退職給付に係る負債	412,507	357,480
資産除去債務	414,425	426,449
繰延税金負債	380	5,263
その他	217,165	268,099
流動負債	1,459,294	1,381,524
1年以内に期限到来の固定負債	578,989	679,726
短期借入金	208,762	146,526
支払手形及び買掛金	175,532	120,527
未払税金	60,757	86,289
その他	435,251	348,454
特別法上の引当金	8,690	28,487
濁水準備引当金	8,690	28,487
負債合計	6,683,158	6,210,641
株主資本	967,187	1,107,617
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,634
利益剰余金	507,562	648,154
自己株式	△96,330	△96,492
その他の包括利益累計額	68,851	71,047
その他有価証券評価差額金	71,293	85,930
繰延ヘッジ損益	1,696	△8,244
為替換算調整勘定	16,393	17,726
退職給付に係る調整累計額	△20,531	△24,365
非支配株主持分	24,181	23,165
純資産合計	1,060,219	1,201,831
負債純資産合計	7,743,378	7,412,472

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	3,406,030	3,245,906
電気事業営業収益	2,939,651	2,795,781
その他事業営業収益	466,378	450,125
営業費用	3,484,630	2,989,204
電気事業営業費用	3,072,016	2,598,144
その他事業営業費用	412,614	391,059
営業利益又は営業損失(△)	△78,600	256,702
営業外収益	47,818	49,574
受取配当金	6,600	8,323
受取利息	9,091	9,167
固定資産売却益	3,587	11,189
持分法による投資利益	10,061	11,318
その他	18,477	9,575
営業外費用	82,270	64,624
支払利息	55,373	51,322
その他	26,896	13,302
当期経常収益合計	3,453,848	3,295,480
当期経常費用合計	3,566,901	3,053,829
当期経常利益又は当期経常損失(△)	△113,052	241,651
濁水準備金引当又は取崩し	1,760	19,796
濁水準備金引当	1,760	19,796
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△114,812	221,855
法人税、住民税及び事業税	5,102	24,094
法人税等調整額	28,142	56,263
法人税等合計	33,244	80,357
当期純利益又は当期純損失(△)	△148,057	141,497
非支配株主に帰属する当期純利益	317	697
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△148,375	140,800

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	△148,057	141,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,508	17,131
繰延ヘッジ損益	△2,517	△11,207
為替換算調整勘定	3,681	1,535
退職給付に係る調整額	△29,878	70
持分法適用会社に対する持分相当額	8,317	△6,993
その他の包括利益合計	△3,888	535
包括利益	△151,946	142,033
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△151,787	142,996
非支配株主に係る包括利益	△159	△963

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	489,320	66,634	656,909	△96,292	1,116,572
会計方針の変更による累積的影響額			△970		△970
会計方針の変更を反映した当期首残高	489,320	66,634	655,939	△96,292	1,115,602
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△148,375		△148,375
連結範囲の変動			—		—
自己株式の取得				△40	△40
自己株式の処分		△1		3	1
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△148,377	△37	△148,415
当期末残高	489,320	66,634	507,562	△96,330	967,187

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50,301	5,031	9,434	7,495	72,263	24,322	1,213,158
会計方針の変更による累積的影響額						32	△937
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,301	5,031	9,434	7,495	72,263	24,355	1,212,221
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△148,375
連結範囲の変動							—
自己株式の取得							△40
自己株式の処分							1
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,991	△3,335	6,958	△28,027	△3,411	△174	△3,586
当期変動額合計	20,991	△3,335	6,958	△28,027	△3,411	△174	△152,001
当期末残高	71,293	1,696	16,393	△20,531	68,851	24,181	1,060,219

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	489,320	66,634	507,562	△96,330	967,187
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	489,320	66,634	507,562	△96,330	967,187
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			140,800		140,800
連結範囲の変動			△207		△207
自己株式の取得				△163	△163
自己株式の処分			—	2	1
利益剰余金から資本剰余金への振替		—	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	140,592	△161	140,430
当期末残高	489,320	66,634	648,154	△96,492	1,107,617

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,293	1,696	16,393	△20,531	68,851	24,181	1,060,219
会計方針の変更による累積的影響額						—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	71,293	1,696	16,393	△20,531	68,851	24,181	1,060,219
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）							140,800
連結範囲の変動							△207
自己株式の取得							△163
自己株式の処分							1
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,637	△9,940	1,333	△3,833	2,196	△1,015	1,180
当期変動額合計	14,637	△9,940	1,333	△3,833	2,196	△1,015	141,611
当期末残高	85,930	△8,244	17,726	△24,365	71,047	23,165	1,201,831

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△114,812	221,855
減価償却費	385,350	370,421
原子力発電施設解体費	9,407	10,287
原子力廃止関連仮勘定償却費	—	748
核燃料減損額	—	840
固定資産除却損	9,370	9,905
使用済燃料再処理等費振替額	18,240	18,388
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△23,738	△34,752
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	2,869	2,207
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,086	△54,636
渇水準備引当金の増減額(△は減少)	1,760	19,796
受取利息及び受取配当金	△15,691	△17,490
支払利息	55,373	51,322
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	23,157	25,314
売上債権の増減額(△は増加)	1,674	7,525
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,463	33,599
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,284	△55,146
その他	129,044	19,331
小計	477,269	629,521
利息及び配当金の受取額	25,851	23,984
利息の支払額	△56,298	△53,220
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	843	△5,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,666	595,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△415,859	△393,398
投融資による支出	△8,267	△17,934
投融資の回収による収入	30,608	2,135
その他	4,856	18,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△388,662	△390,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	99,429	99,695
社債の償還による支出	△149,905	△230,009
長期借入れによる収入	250,412	163,431
長期借入金の返済による支出	△282,094	△348,346
短期借入れによる収入	446,853	313,962
短期借入金の返済による支出	△445,975	△375,886
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	269,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	—	△269,000
その他	△5,391	△5,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,672	△382,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,393	△2,225
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△29,062	△180,373
現金及び現金同等物の期首残高	332,461	303,399
現金及び現金同等物の期末残高	303,399	123,025

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

a. 満期保有目的債券

償却原価法

b. その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。）

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

イ. デリバティブ

時価法

ウ. たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。

③重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ. 使用済燃料再処理等引当金

再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率0.6%）により計上している。

なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）312,810百万円については、平成17年度から15年間にわたり計上することとしており、当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は82,953百万円である。

また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌連結会計年度に適用される割引率等の諸元を用いて計算した当連結会計年度末の見積差異266,535百万円については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。

ウ. 使用済燃料再処理等準備引当金

再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率4%）により計上している。

エ. 湯水準備引当金

湯水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」（昭和40年通商産業省令第56号）に基づき計算した金額を計上している。

④退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による退職給付債務の額（一部の連結子会社は年金資産の評価額を控除した額）を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生の当連結会計年度）から費用処理することとしている。

⑤その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ア. 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用化の方法

「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用し、原子力発電設備のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）により費用化している。

なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準として計上している。

イ. 原子力廃止関連仮勘定の償却方法

原子力廃止関連仮勘定は、電気事業会計規則第28条の2の規定により、料金回収に応じて償却している。

（会計方針の変更）

企業結合に関する会計処理基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる営業利益、当期経常利益および税金等調整前当期純利益ならびに資本剰余金への影響はない。また、1株当たり情報に与える影響はない。

なお、上記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に関する記載については、当社が連結財務諸表を作成する上で重要と認められるものを開示しており、それ以外は、最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

高浜発電所3、4号機運転差止仮処分について

高浜発電所3、4号機については、平成28年3月9日に大津地方裁判所が運転差止めの仮処分決定を行ったことから、3号機を停止するとともに、4号機の再稼動に向けた作業を中止した。本決定について、平成28年3月14日、当社は大津地方裁判所に保全異議の申立て等を行った。

(税効果会計関係)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は前連結会計年度から変更されている。

これにより、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は13,400百万円減少し、法人税等調整額は13,723百万円、その他の包括利益累計額は327百万円それぞれ増加している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社および当社の関係会社（以下「当社グループ」という）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社常務会が経営資源の配分や業績評価などのために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループでは、電気事業を中心として、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信」、エネルギー・ソリューションを提供する「総合エネルギー」および不動産関連サービスや生活関連サービスの提供を行う「生活アメニティ」の事業分野において重点的に事業活動を展開している。

したがって、「電気事業」、「情報通信」、「総合エネルギー」および「生活アメニティ」などを事業セグメントとし、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）に定める量的基準等に基づき、「電気事業」および「情報通信事業」を報告セグメントとしている。

「電気事業」は、電力の供給を行っている。「情報通信事業」は、インターネット接続サービスなどの電気通信事業、有線一般放送事業、電気通信設備の賃貸および情報システムの企画・設計・構築・保守運用管理などを行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の取引高は、原則として第三者間取引価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,939,651	170,840	3,110,491	295,538	3,406,030	—	3,406,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,855	42,355	53,211	276,175	329,386	△329,386	—
計	2,950,506	213,195	3,163,702	571,713	3,735,416	△329,386	3,406,030
セグメント利益又は 損失(△)	△133,969	18,417	△115,552	36,226	△79,326	725	△78,600
セグメント資産	6,437,519	411,342	6,848,862	1,424,904	8,273,766	△530,387	7,743,378
その他の項目							
減価償却費	298,205	61,998	360,203	31,120	391,324	△5,974	385,350
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注4)	299,800	51,988	351,788	74,604	426,392	△5,724	420,667

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アメニティおよびその他の連結子会社である。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額725百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△530,387百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 減価償却費の調整額△5,974百万円は、セグメント間取引消去である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5,724百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っている。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,795,781	174,842	2,970,623	275,282	3,245,906	—	3,245,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,673	43,452	54,125	261,742	315,868	△315,868	—
計	2,806,454	218,294	3,024,749	537,025	3,561,774	△315,868	3,245,906
セグメント利益	198,660	17,352	216,012	39,136	255,149	1,552	256,702
セグメント資産	6,096,697	377,412	6,474,110	1,521,768	7,995,879	△583,407	7,412,472
その他の項目							
減価償却費	281,846	62,598	344,444	32,166	376,611	△6,190	370,421
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注4)	253,416	45,175	298,592	77,003	375,595	△6,293	369,302

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アメニティおよびその他の連結子会社である。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額1,552百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△583,407百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 減価償却費の調整額△6,190百万円は、セグメント間取引消去である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△6,293百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っている。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,159.53円	1,319.33円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△166.06円	157.59円

(注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。当連結会計年度については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	1,060,219百万円	1,201,831百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	24,181百万円	23,165百万円
(うち非支配株主持分)	24,181百万円	23,165百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,036,038百万円	1,178,665百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	893,502,420株	893,384,730株

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△148,375百万円	140,800百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は普通株式に係る親会社 株主に帰属する当期純損失(△)	△148,375百万円	140,800百万円
普通株式の期中平均株式数	893,521,334株	893,467,556株

(重要な後発事象)

該当事項なし

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
固定資産	6,156,395	5,986,124
電気事業固定資産	3,584,188	3,508,625
水力発電設備	303,775	300,080
汽力発電設備	549,312	499,304
原子力発電設備	366,817	390,789
内燃力発電設備	6,325	5,666
新エネルギー等発電設備	1,884	1,625
送電設備	928,726	904,734
変電設備	409,120	401,432
配電設備	883,147	876,047
業務設備	117,512	111,811
貸付設備	17,565	17,132
附帯事業固定資産	15,103	14,197
事業外固定資産	7,723	7,721
固定資産仮勘定	401,758	409,289
建設仮勘定	372,128	380,430
除却仮勘定	1,533	1,511
原子力廃止関連仮勘定	28,095	27,346
核燃料	530,065	526,291
装荷核燃料	74,774	90,556
加工中等核燃料	455,290	435,735
投資その他の資産	1,617,556	1,519,999
長期投資	180,575	174,752
関係会社長期投資	429,317	419,953
使用済燃料再処理等積立金	551,395	526,080
長期前払費用	24,424	24,932
繰延税金資産	432,505	375,015
貸倒引当金（貸方）	△661	△736
流動資産	612,538	446,969
現金及び預金	72,372	76,052
売掛金	175,434	168,628
諸未収入金	24,192	25,167
短期投資	160,000	15,000
貯蔵品	100,177	65,676
前払費用	1,040	1,264
関係会社短期債権	11,228	12,639
繰延税金資産	43,887	55,447
雑流動資産	25,985	29,412
貸倒引当金（貸方）	△1,778	△2,319
資産合計	6,768,934	6,433,093

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,772,198	4,350,319
社債	1,302,659	1,142,675
長期借入金	1,869,885	1,633,895
長期未払債務	14,261	39,596
リース債務	648	375
関係会社長期債務	15,590	15,240
退職給付引当金	361,468	303,754
使用済燃料再処理等引当金	593,018	558,266
使用済燃料再処理等準備引当金	50,966	53,174
資産除去債務	408,429	418,705
雑固定負債	155,270	184,633
流動負債	1,349,167	1,312,242
1年以内に期限到来の固定負債	505,936	609,254
短期借入金	200,000	130,000
買掛金	119,066	78,588
未払金	88,585	36,950
未払費用	141,595	139,513
未払税金	48,476	74,441
預り金	24,084	21,037
関係会社短期債務	154,406	150,353
諸前受金	23,476	35,543
雑流動負債	43,540	36,559
特別法上の引当金	8,690	28,487
濁水準備引当金	8,690	28,487
負債合計	6,130,057	5,691,049
株主資本	589,485	707,970
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	67,031	67,031
資本準備金	67,031	67,031
利益剰余金	129,357	247,896
利益準備金	122,330	33,133
その他利益剰余金	7,027	214,763
海外投資等損失準備金	2,130	134
繰越利益剰余金	4,896	214,628
自己株式	△96,223	△96,278
評価・換算差額等	49,391	34,074
その他有価証券評価差額金	50,602	42,408
繰延ヘッジ損益	△1,210	△8,334
純資産合計	638,876	742,044
負債純資産合計	6,768,934	6,433,093

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	3,032,435	2,868,293
電気事業営業収益	2,950,506	2,806,454
電灯料	1,129,114	1,063,806
電力料	1,655,047	1,530,231
地帯間販売電力料	11,973	13,510
他社販売電力料	29,694	26,063
託送収益	24,364	37,667
事業者間精算収益	872	1,178
再エネ特措法交付金	68,602	102,526
電気事業雑収益	29,545	30,259
貸付設備収益	1,292	1,212
附帯事業営業収益	81,928	61,838
蒸気供給事業営業収益	1,063	654
ガス供給事業営業収益	73,433	54,056
燃料販売事業営業収益	1,232	1,131
その他附帯事業営業収益	6,199	5,996
営業費用	3,163,241	2,659,726
電気事業営業費用	3,084,476	2,607,794
水力発電費	55,311	54,341
汽力発電費	1,359,240	860,083
原子力発電費	298,856	299,651
内燃力発電費	7,552	4,075
新エネルギー等発電費	374	383
地帯間購入電力料	71,500	37,152
他社購入電力料	499,607	456,424
送電費	152,945	155,809
変電費	75,366	70,809
配電費	182,244	191,051
販売費	79,881	80,845
貸付設備費	661	616
一般管理費	133,725	148,365
原子力廃止関連仮勘定償却費	—	748
再エネ特措法納付金	84,255	167,017
電源開発促進税	52,653	51,190
事業税	30,684	29,351
電力費振替勘定(貸方)	△386	△124
附帯事業営業費用	78,764	51,932
蒸気供給事業営業費用	784	377
ガス供給事業営業費用	73,050	46,600
燃料販売事業営業費用	1,164	1,067
その他附帯事業営業費用	3,764	3,886
営業利益又は営業損失(△)	△130,805	208,566

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益	42,276	45,054
財務収益	22,997	25,835
受取配当金	12,052	15,471
受取利息	10,945	10,364
事業外収益	19,278	19,218
固定資産売却益	3,207	11,827
雑収益	16,071	7,391
営業外費用	71,097	53,478
財務費用	50,894	47,095
支払利息	50,624	46,790
社債発行費	269	304
事業外費用	20,202	6,382
固定資産売却損	70	173
雑損失	20,131	6,209
当期経常収益合計	3,074,712	2,913,347
当期経常費用合計	3,234,338	2,713,205
当期経常利益又は当期経常損失 (△)	△159,626	200,142
剰余金引当又は取崩し	1,760	19,796
剰余金引当	1,760	19,796
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△161,386	180,345
法人税、住民税及び事業税	△6,193	9,086
法人税等調整額	21,528	52,719
法人税等合計	15,335	61,805
当期純利益又は当期純損失 (△)	△176,721	118,540

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		海外投資等損失準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	489,320	67,031	—	122,330	2,252	150,000	31,498	△96,186
当期変動額								
利益準備金の取崩				—			—	
海外投資等損失準備金の取崩					△179		179	
税率変更による海外投資等損失準備金の調整額					57		△57	
別途積立金の取崩						△150,000	150,000	
当期純利益又は当期純損失（△）							△176,721	
自己株式の取得								△40
自己株式の処分			△1					3
利益剰余金から資本剰余金への振替			1				△1	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△121	△150,000	△26,601	△37
当期末残高	489,320	67,031	—	122,330	2,130	—	4,896	△96,223

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	766,246	36,411	4,032	40,444	806,691
当期変動額					
利益準備金の取崩	—				—
海外投資等損失準備金の取崩	—				—
税率変更による海外投資等損失準備金の調整額	—				—
別途積立金の取崩	—				—
当期純利益又は当期純損失（△）	△176,721				△176,721
自己株式の取得	△40				△40
自己株式の処分	1				1
利益剰余金から資本剰余金への振替	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		14,190	△5,243	8,946	8,946
当期変動額合計	△176,760	14,190	△5,243	8,946	△167,814
当期末残高	589,485	50,602	△1,210	49,391	638,876

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		海外投資等損失準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	489,320	67,031	—	122,330	2,130	—	4,896	△96,223
当期変動額								
利益準備金の取崩				△89,196			89,196	
海外投資等損失準備金の取崩					△1,997		1,997	
税率変更による海外投資等損失準備金の調整額					1		△1	
別途積立金の取崩						—	—	
当期純利益又は当期純損失（△）							118,540	
自己株式の取得								△56
自己株式の処分			—					2
利益剰余金から資本剰余金への振替			—				—	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	△89,196	△1,996	—	209,731	△54
当期末残高	489,320	67,031	—	33,133	134	—	214,628	△96,278

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	589,485	50,602	△1,210	49,391	638,876
当期変動額					
利益準備金の取崩	—				—
海外投資等損失準備金の取崩	—				—
税率変更による海外投資等損失準備金の調整額	—				—
別途積立金の取崩	—				—
当期純利益又は当期純損失（△）	118,540				118,540
自己株式の取得	△56				△56
自己株式の処分	1				1
利益剰余金から資本剰余金への振替	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△8,193	△7,123	△15,317	△15,317
当期変動額合計	118,484	△8,193	△7,123	△15,317	103,167
当期末残高	707,970	42,408	△8,334	34,074	742,044

7. その他

（1）役員の異動

別紙当社役員人事についてを参照。

（2）重要な訴訟事件等

高浜発電所3、4号機運転差止仮処分

高浜発電所3、4号機については、平成28年3月9日に大津地方裁判所が運転差止め仮処分決定を行ったことから、3号機を停止するとともに、4号機の再稼働に向けた作業を中止しました。本決定について、平成28年3月14日、当社は大津地方裁判所に保全異議の申立て等を行いました。

(3) 平成27年度 個別収支 前年度比較表

	26年度 (A)	27年度 (B)	差引 (B) - (A)	対前年比 (B)/(A)	構成比	
					26年度	27年度
	百万円	百万円	百万円	%	%	%
電 灯 料	1,129,114	1,063,806	△ 65,307	94.2	36.7	36.5
電 力 料	1,655,047	1,530,231	△ 124,815	92.5	53.9	52.5
計	2,784,161	2,594,038	△ 190,123	93.2	90.6	89.0
そ の 他	290,550	319,309	28,758	109.9	9.4	11.0
当期経常収益合計	3,074,712	2,913,347	△ 161,364	94.8	100.0	100.0
(売上高再掲)	(3,032,435)	(2,868,293)	(△ 164,142)	(94.6)	(98.6)	(98.5)
人 件 費	195,986	196,724	737	100.4	6.1	7.3
燃 料 費	1,186,593	710,326	△ 476,266	59.9	36.7	26.2
原子力バックエンド費用	42,994	37,669	△ 5,325	87.6	1.3	1.4
修 繕 費	184,611	185,351	740	100.4	5.7	6.8
公 租 公 課	148,470	148,032	△ 437	99.7	4.6	5.5
減 価 償 却 費	298,148	281,790	△ 16,358	94.5	9.2	10.4
購 入 電 力 料	571,107	493,577	△ 77,530	86.4	17.7	18.2
支 払 利 息	50,624	46,790	△ 3,833	92.4	1.6	1.7
そ の 他	555,800	612,940	57,139	110.3	17.1	22.5
当期経常費用合計	3,234,338	2,713,205	△ 521,132	83.9	100.0	100.0
当期経常損益	△ 159,626	200,142	359,768	—	/	
(営業損益再掲)	(△ 130,805)	(208,566)	(339,372)	(—)		
渴水準備金 引当又は取崩し	1,760	19,796	18,036	—		
税引前当期純損益	△ 161,386	180,345	341,732	—		
法人税等合計	15,335	61,805	46,470	403.0		
当期純損益	△ 176,721	118,540	295,261	—		

1株当たり当期純損益	△197円72銭	132円63銭
------------	----------	---------

当社役員人事について

平成28年4月28日
関西電力株式会社

本日開催の取締役会において、取締役候補者および監査役候補者を決定し、平成28年6月28日開催の第92回定時株主総会で承認を求めることとなりました。

新任候補者および退任予定者は、別添資料1のとおりです。

また、役付執行役員の新体制は、別添資料2のとおり予定しておりますが、正式には、同株主総会後の取締役会において決定する予定です。

以上

○新任取締役候補者

森 本 孝	(当社 常務執行役員)
井 上 富 夫	(当社 常務執行役員)
大 石 富 彦	(当社 常務執行役員)

○退任予定取締役

森 詳 介	(当社 取締役会長)
生 駒 昌 夫	(当社 取締役副社長執行役員)
岩 谷 全 啓	(当社 取締役常務執行役員)

○新任監査役候補者

樋 口 幸 茂	(当社 執行役員)
---------	-----------

○退任予定監査役

泉 正 博	(当社 常任監査役)
-------	------------

役付執行役員一覧(予定)

(委嘱業務)

副社長執行役員(*)	豊松秀己	原子力事業本部長
副社長執行役員(*)	香川次朗	お客さま本部長、地域エネルギー本部長、再生可能エネルギー事業戦略室担当、業務全般
副社長執行役員(*)	土井義宏(昇任)	電力流通事業本部長、行為規制担当、業務全般
副社長執行役員(*)	八嶋康博(昇任)	広報室担当、立地室担当
副社長執行役員(*)	森本孝(昇任)	経営企画室、総合エネルギー企画室、中間貯蔵推進担当
常務執行役員(*)	勝田達規	総務室担当、経営監査室担当
常務執行役員(*)	湯川英彦	国際事業本部長
常務執行役員(*)	井上富夫	人財・安全推進室担当
常務執行役員	森中郁雄	原子力事業本部長代理、原子燃料サイクル室担当(原燃契約)
常務執行役員(*)	杉本康	調達本部長、原子燃料サイクル室担当(サイクル事業)、経理室担当
常務執行役員(*)	大石富彦	水力事業本部長、研究開発室担当、土木建築室担当
常務執行役員	彌園豊一	お客さま本部長代理
常務執行役員	片岡正憲	環境室担当、燃料室担当
常務執行役員	山地進(新任)	ガス事業本部長
常務執行役員	右城望(新任)	原子力事業本部地域共生本部長
常務執行役員	島本恭次(新任)	火力事業本部長
常務執行役員	稲田浩二(新任)	経営企画室担当、IT戦略室担当
常務執行役員	時政幸雄(新任)	秘書室担当
常務執行役員	福田隆(新任)	総合エネルギー企画室担当

*印は取締役兼務執行役員

役 員 一 覧 (予定)

取締役会長	八 木 誠 (*)
取締役社長	岩 根 茂 樹 (*)
取締役	豊 松 秀 己 (*)
取締役	香 川 次 朗 (*)
取締役	土 井 義 宏 (*)
取締役	八 嶋 康 博 (*)
取締役	森 本 孝 (*) (新任)
取締役	杉 本 康
取締役	勝 田 達 規
取締役	湯 川 英 彦
取締役	井 上 富 夫 (新任)
取締役	大 石 富 彦 (新任)
取締役	白 井 良 平
取締役 (社外)	井 上 礼 之
取締役 (社外)	沖 原 隆 宗
取締役 (社外)	小 林 哲 也
常任監査役	神 野 榮
常任監査役	田 村 康 生
常任監査役	樋 口 幸 茂 (新任)
監査役 (社外)	土 肥 孝 治
監査役 (社外)	森 下 洋 一
監査役 (社外)	槇 村 久 子
監査役 (社外)	十 市 勉

(注) *印は代表取締役